

【ガバナンス構築の重要性① 確認テスト 回答・解説】

問1 : ABC

問2 : C

組織委員会等は大会に関連する業務を全て実施し、把握しなければいけない業務範囲は多岐にわたるため、Cの記載は誤りです。

問3 : AC

通報制度・懲罰制度の整備は大会運営フェーズに整備するのでは遅く、運営組織の組成段階で整備すべきです。よって、Bの記載は誤りです。

問4 : C

個々の原則、規定のうち、遵守しているものについては、遵守している旨の説明が必要となるため、Aの記載は誤りです。

個々の原則、規定のうち、遵守できていないものについては、①直ちに遵守することが困難である具体的かつ合理的な理由②遵守に向けた今後の具体的な方策や見通しの双方が必要なため、Bの記載は誤りです。

問5 : A

著作権法は、マスコットキャラクター等のコンテンツにも適用されるため、Aの記載は誤りです。

【ガバナンス構築の重要性② 確認テスト 回答・解説】

問1 : C

マーケティング収入は組織委員会等の活動経費にあてられることから、マーケティング業務は組織委員会等の設立と同時に開始することが必要になるため、設立準備委員会では議題として取り扱う必要があります。よって、Cの記載は誤りです。

問2 : ABC

問3 : AD

公表頻度は少なくとも年1回、ガバナンス指針に関する重要事項に変更があった場合は都度公表すべきなため、Bの記載は誤りです。

公表方法として、一般の人もアクセスしやすいことが望ましいですが、特に指定はありません。よって、「組織委員会等HPは必須」というCの記載は誤りです。

問4 : A

問5 : A

各原則の項目が適用されない場合は、自らに適用することが合理的でないと考える理由の説明が必要になるため、適用されない点のみ説明するだけでは足りません。よってBの記載は誤りです。

【ガバナンス構築の各論① 確認テスト 回答・解説】

問1 : C

人材の採用・配置の方針は、設立準備委員会等において、設立前に定める必要があるため、Cの記載は誤りです。

問2 : AC

組織委員会等の特徴としては、収入状況が明確になる前から大会の準備のために多額の支出を要するため、Bの記載は誤りです。

問3 : ABC

問4 : C

様々な業界を巻き込んで大会の成功を目指す役割を理事会のみで担おうとすると、理事会の実効性の確保が不十分となり、かえって理事会が本来果たすべき役割を果たせなくなりがねないため、権限移譲は一つの有用な手段となります。よって、Cの記載は誤りです。

問5 : AC

マーケティング業務は、個々のスポンサー決定をタイムリーに行う必要があることなどから、あらゆる意思決定を理事会で行うことは性質上困難のため、規程を整備したうえで委託することが考えられます。よって、Bの記載は誤りです。

【ガバナンス構築の各論② 確認テスト 回答・解説】

問1 : A

問2 : ABC

問3 : C

客観的に事案に対応するため、何らかの形で関与した者は除外するべきです。よって、Cの記載は誤りです。

問4 : ABCDE

問5 : A

会食やサービス含め、利害関係者からの対価性が疑われる接待は受け取らないことが重要となります。よって、Aの記載は誤りです。

【ガバナンス構築の各論③ 確認テスト 回答・解説】

問1：ABC

問2：BC

計算書類等の会計監査や適法性監査は各事業年度に受ける必要があるため、Bの記載は誤りです。

理事等の経営陣から独立してチェックする体制となるように設置するのは会計監査人（外部監査）です。よって、Cの記載は誤りです。

問3：A

問4：AB

組織委員会等は、情報の内容・性質等も考慮しながら、国民や社会から信頼を得るために必要であれば、様々な関係者の活動に支障をきたさない範囲で、主体的かつ積極的な情報開示が求められるため、Cの記載は誤りです。

問5：A

プライバシー情報は、仮に守秘義務に明記されていない場合でも、個人情報保護法によって法令上の制限があるため、Aの記載は誤りです。

【ガバナンス構築の各論④ 確認テスト 回答・解説】

問1：ABCD

問2：B

公正・透明な大会運営を行うためには、法令上制限されている利益相反取引以外の行為や理事以外の職員の行為も含め、役職員自身や役職員の出向元の組織に利益を得させるために組織委員会等の利益を損なう又は損なう可能性のある広範な行為を利益相反行為と位置づけ、規程を定めることが重要です。よって、Bの記載は誤りです。

問3：C

契約手続き時には、利益相反取引を承認する場合だけでなく、利益相反取引に該当するおそれのある場合にも適切に管理する必要があります。よって、Cの記載は誤りです。

問4：ABCDE

問5：AC

利益相反取引にならないように、実務上の不都合がない場合、入札方式等、透明性の高い方法により契約することが重要です。よって、Bの記載は誤りです。

【ガバナンス構築の各論⑤ 確認テスト 回答・解説】

問1：BC

基本的に出向者で構成されている場合、出向元との関係性ゆえに、営業秘密に当たり得る情報への配慮等でコミュニケーションに支障が生じ、組織内部での自浄作用が働きにくくなります。よって、Aの記載は誤りです。

問2：BC

通報方法は、面会や書面、電話、メール、Fax、Webフォームなど、できるだけ利用しやすい複数の方法を設ける必要があるため、Bの記載は誤りです。

通報窓口の担当者には、相談内容に関する守秘義務を課し、通報窓口を利用したことを理由として、相談者に対する不利益な取扱いが行われないようにする必要があります。よって、Cの記載は誤りです。

問3：A

通報業務は組織委員会等の経営陣から独立した中立な立場の者が担当し、経営陣が通報者を特定し得る情報や通報内容等にアクセスできない体制を整備する必要があります。よって、Aの記載は誤りです。

問4：AD

規程は、組織委員会等のすべての関係者に周知する必要があるため、Bの記載は誤りです。

懲罰制度が規程に従って適切に運用されているかの第三者による確認を定期的を受け、その第三者の助言指導を踏まえて定期的な運用を見直す必要があります。よって、Cの記載は誤りです。

問5：AC

処分審査では、処分対象者に対する意見聴取を行う必要があります。これを与えない場合、処分無効となりますので、注意が必要です。よって、Bの記載は誤りです。

【ガバナンス構築の各論⑥ 確認テスト 回答・解説】

問1：AB

危機管理マニュアルは予め策定しておくべきであるため、Cの記載は誤りです。

問2：A

問3：C

表層的な現象や因果関係の列挙にとどまらない、根本的な原因究明を行うため、情報開示される前であっても外部専門家の知見と経験も踏まえる必要があるため、Cの記載は誤りです。

問4：AC

具体的な対応方針等については、あらかじめ関係当事者間において整理して合意しておく必要があるため、Bの記載は誤りです。

問5：ABC